



「歴史総合」レリバンス構築を目指す 単元デザインの工夫 – 「近代化と私たち」を事例に –



— 使用教材 —
『明解 歴史総合』

同志社香里中学校・高等学校 虫本 隆一 (むしもと・りゅういち)

1 はじめに

教科書内容を丁寧に押さえると「歴史総合」の時間は足りない。日本史専門の同僚は、中学歴史の学習内容の定着を前提に授業をするのは難しいと嘆く。世界史専門の筆者としては、中学段階より世界史内容が急に増え、生徒にとって知識・内容が多過ぎるのではと懸念する。

一方、学習指導要領の示す目標は、知識・理解の習得にとどまらない。それらを用いた思考・判断・表現、さらに、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に追究、解決しようとする態度を養うことまで求めている。

筆者は、中学校社会科歴史的分野・「歴史総合」・「公共」・「世界史特論」(学校設定科目)の担当者として、2025年3月の卒業生を中学3年次から4年間持ち上がった。新課程を初めから順に担当し卒業させるまでの間に得た経験的知見を紹介し、次に「歴史総合」を担当するなら、最初の単元をどのようにデザインすべきか、試案を示し、具体的に論じる。

2 主体的・対話的で深い学びが成立する条件

社会科教育学では、「レリバンス」に注目する研究が増えている。「レリバンス (relevance)」とは「関連性」の意である。学習者が自身にとって有意だと感じ、自分事として学びに向かう歴史の授業が成立する条件や、授業実践に関する知見が蓄積されつつある¹⁾。

二井 (2024a) は従来の流れを重視する歴史授業の問題点を批判し、「子どもに学ぶ意味や意義を実感させて『自分事』として学ばせようという意識が希薄なのではないか。そして、これが『歴史は暗記科目』という意識を生むと同時に、子どもを主体的な学びから阻害する」²⁾と述べている。この問題意識からレリバンスの構築に成功している授業を収集・分析し、内外3つの授業の中心

となる問いを **表1**³⁾ のように紹介している。その上で、「『私自身』が現実世界にどう向かい合うかを探究するような『実存的な問い』を持つ歴史の授業を組み立てることが、『自分事』の歴史授業、『レリバンス』を構築する歴史授業を実現する一つの方法」⁴⁾ という。

表1 レリバンスの構築がなされた授業実践における「問い」の例 (二井・2024a 所収の表を基に作成)

実践例	生徒の中心的な「問い」
1 栗谷好子 「第二次世界大戦と日本」	a) 私なら竹槍訓練に参加するか。 b) 同調圧力が想定される現在の事例に対して、(私は) 民主的な社会のためには、どのようにするのがより望ましいか。
2 前田佳洋 「歴史との関わり方」	c) 歴史って何、そこから(私は歴史に) どう関わっていけばよいか。
3 R・フロスマン 「ジェノサイドと人道に対する罪」 ※④はテストなので除外した	d) 私が他人にレッテルを貼ったり、貼られたりした時、どのような影響が生じたか。 e) なぜ、彼/彼女はホロコーストの「加害者」になったのか。(私なら、この状況でどのような行動ができるだろうか。) f) 私は、ジェノサイドの犠牲者をどのようにして追悼すればよいか。 g) 私は、自分が関心を持った一次史料としての歴史的遺物や二次資料的な制作物を、どういった文脈に意味づけ、価値づけて説明すればよいか。 h) なぜ、彼/彼女は「行動者」になったのか。(私なら、この状況でどのような行動ができるだろうか。)
⑧ 総まとめ：希望プロジェクト	④ A) i) 私にとって重要な社会問題を、どういった文脈に意味づけ、価値づけて説明すればよいか。 B) j) 私は、どうすれば、そしてどのような「行動者」になることができるのか。 C) k) 私の家族は、これまでどのような行動を選び取っていたか。

二井の指摘は筆者の経験と符合する。**図1** は、筆者の授業を受講した生徒に対し、卒業前に実施したアンケート結果の一部である。筆者の勤務校では、ほとんどの生徒が在学時の成績評価により内部推薦で大学に進学する。公平な成績評価や、何をすれば点数につながるかについて非常に敏感である。にもかかわらず、87%超の生徒は歴史学習における内発的動機付けを重視する。

設問：歴史を勉強せねばと思うには、外発的要因(他の教科よりも点数がとりやすいかどうか、大学に行けるかどうかなど)よりも、内発的要因(歴史の内容が面白いかどうか、内容的に歴史の勉強をすることが自分にとって大切な意味があるかどうか)の方がより重要な意味を持つ。

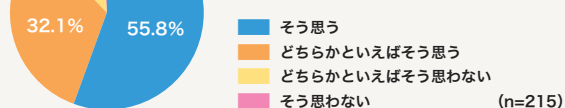


図1 歴史学習についてのアンケート結果
対象：高校3年生、2025年2月実施(筆者作成)

3 レリバンスを構築できた事例

中学3年次、生徒たちは加藤（2009）⁵⁾を手がかりに、誰が、いつ、なぜ太平洋戦争の開戦を決断したか、あなた自身が当時を生きた国民であったとすれば開戦に賛成したかという問いを中心に史料を比較しながら学習した。

一昨年（2022年度）の高校1年次「歴史総合」の授業でも問いを自分事とした例を経験した。『明解 歴史総合』（以下、教科書）4部「グローバル化と私たち」2章「多極化する世界」の単元であった。

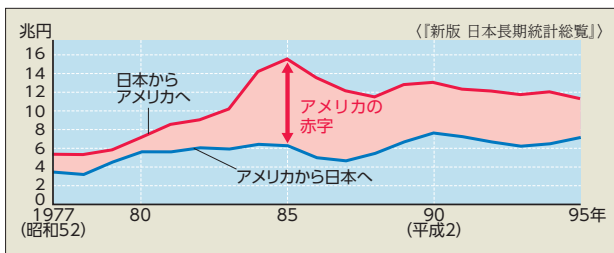


図2 3 日米間の貿易額の変化『明解 歴史総合』p.173

その概略（6時間程度）を示す。導入では、昨今の日米の経済関係にまつわるニュースを収集させ印象を話し合った。その後、教科書 p.173 「**1** 日本車を壊すアメリカ人」の写真（および動画も紹介）を読み解くために解明すべき疑問点を丁寧に出し合った。そして、次に

図2 のグラフについて、ドル建てで見るとどうなるか、またその後はどうなったかを考察した。さらにトランプ政権の“MAGA”（Make America Great Again）という標語が1980年代のレーガン政権で登場したものであることを紹介し、最近の米中関係に見られる緊張の要因に何があるか考えてもらった。単元の終わりには、次のような小論文の作成を求めた。

【小論文・考査の課題】

「日米関係の推移と〇〇」（〇〇の部分は自分で決めてよい）というタイトルに適当な副題を付し、過去半世紀間（50年間）の日米関係の推移とこれに関連する現代の課題について、問題設定を行い、あなたの考えを論じなさい（以下の条件を満たすこと）。

条件1：過去半世紀間（50年間）の日米関係についての知識や理解を可能な限り具体的に示すこと。

条件2：日米関係に関する考察にとどまらず、マルチラテラルな国際関係（日・米とそれ以外の国を含む多国間関係）の推移に関する考察を含むこと。

【作成された小論文の一例】（原文ママ、ただし波線は筆者）

「日米関係の推移と日米中関係

ー日米関係と米中関係から日本への影響は？ー

今回、「日米関係の推移と日米中関係」というテーマで

Google Classroomのサンプル8を参考に日米関係と米中関係の共通点からアメリカの方針が日本にどのように影響するかを考える。これをテーマにした理由は、最近米中関係についてテレビで目にしたので興味をもったからである。

まず、1980年頃日本が経済大国になったときに、アメリカが貿易赤字となり、日米の経済摩擦は深刻化した。アメリカはそれを受けオレンジ・牛肉の輸入自由化、日本の閉鎖的な市場慣行の是正、規制緩和を要求し、さらにはプラザ合意によりドル安円高となり、日本は輸出がしにくくなった。経済大国として駆け上がろうとしていた日本にとってはかなりの痛手だっただろう。

一方、米中関係に目を移すと今まで圧倒的経済力と軍事力を発揮させてきたアメリカは、台湾問題や尖閣諸島問題、そして中国製品の多さからわかるように急激に軍事力、経済力を成長させてきた中国をかなり対抗している。ここで私は中国に対しかなり強力な対抗をしてきたトランプ政権から世界協調を主張するバイデンに代わり中国との関係もよくなるのではと考えたが違うようだ。バイデンの就任後初の対外政策の演説で中国は“台頭する権威主義”“最大の競争相手”と位置付け、中国に対し対抗する姿勢を見せた。

この2つの共通点は、日中共に経済的に急激に成長して、それをアメリカが強力な対抗により抑えようとする点である。このことから、経済的に急激な成長をし、アメリカが脅威に感じた場合、アメリカを抜いてトップに立たせないような強い姿勢で対抗し不平等な要求をされることがわかった。また、中国のように軍事力もとなるとさらに強い姿勢でくることもわかった。上記で述べた演説でバイデンは対抗は友好国や同盟国と連携すると言っていたことからトランプの後は2国間での問題が日本まで巻き込まれ、日本も新たな問題を抱えることが多くなると予想できる。

指導上留意した点は、教科書に登場する重要な概念的用語（「経済大国」、「日米経済摩擦」など）以外については、なるべく教え込まないという点であった。もちろん教科書の理解に関する質問には応じ、必要に応じて他の生徒にも共有した。しかし、それ以上に今日的課題と接合することを促した。例えば、上に示した小論文の例を作成した生徒は、導入時のニュース収集の時に、野村総合研究所の研究員が執筆した「コラム：米中摩擦の緩和に向けて、日本にできること」（2019年8月28日 Reuters）と題した配信に興味を示し、紹介した。これがレリバンス構築の糸口となり、今日の日本を取り巻く状況を過去の日米関係史の延長線上に捉え、今日の問題状況を考察する手がかりとして過去を活用できるようになった。

この授業の際、日米関係について安全保障などの主題に関心を持つ生徒も多数いた。小論文では副題に自由度を持たせ多様な問いを設定できるようにし、何点かにはコメントを付し、匿名で共有、相互参照することも促した。

昨年度（2024年度）、高校3年次の「世界史特論」

を担当した際も同様の経験を得た。自分事として扱える主題が何かを見極めるために、アンケートを繰り返し実施した。その際、解決すべき喫緊の現代的課題として内外の難民・移民問題を挙げ、授業で扱うことを希望する生徒が多数にのぼった。そこで、1914年カナダで起こった駒形丸事件を取り上げ、参考文献⁶⁾に当たりながら事件に関する問いを各自で設定して探究する授業を行った。この授業を意義深い学びであったと振り返る生徒も多かった。

授業に参加する生徒自身にとって問う意味があり、大切だと思える内容であれば本気で学ぶというのは、筆者の経験を通じて得た実感である。

4 最初の単元のデザイン方針

「歴史総合」の最初の単元はどのようにデザインすべきか。二井(2024b)は、「この科目が抱える現在の課題は、科目の意図が教室の教師に十分に伝わらず、依然として通史としての歴史を生徒に“与える”授業が数多く見られることである」⁷⁾という。筆者は「歴史総合」が終わらないと感じるのであれば、与える知識・理解の内容はもっと大胆に精選されてよいと考える。

また、二井は学習指導要領に示された「歴史総合」の学習項目はいずれも「〇〇〇と私たち」という文言で示されることに注目し、ここに科目の特徴を見いだした。大項目B「近代化と私たち」の構造を(図3)⁸⁾のように抽出し、この大単元では最終的に問いを深化させて、「『(4)近代化と現代的な諸課題』では、(1)から(3)までの学習を踏まえ、現代的な諸課題が近代化とどう関わっているのかについて主題を設定し、考察・表現する構造になっている」⁹⁾こと、またいずれ「グローバル化と私たち」を学ぶまでに「生徒が自らテーマを設定するよう明示されており、生徒の『問い』を設定する力の成長にも留意している」¹⁰⁾点を強調する。

教科書p.19「やってみよう」にあるように、「近代化」に関する重要なキーワードが何かを選び、資料から、読み取って感じた疑問点をまとめ、主題に関する問いを表

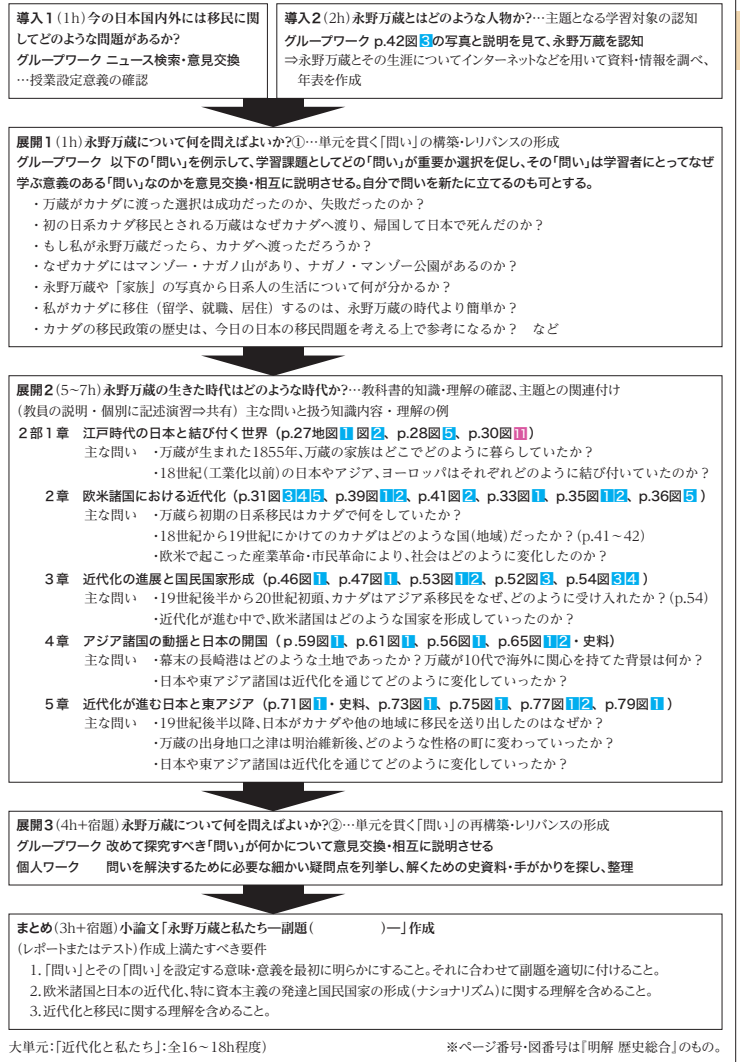


図4 主題学習「永野万蔵と私たち」単元デザイン案(筆者作成)

現できれば理想的である。しかし、これをいきなり行うのはいささかハードルが高いように思える。そこで、自分事として歴史について問うことができるようになることを目標に、最初の単元を構想したい。

5 主題学習「永野万蔵と私たち」の単元デザイン

以下、大項目B「近代化と私たち」を念頭に構想した主題学習「永野万蔵と私たち」の単元デザインを試案として紹介する(図4)。投げ込みの主題学習ではなく、この主題学習で「近代化と私たち」を完結させるよう構想する。「導入1」を丁寧に行えるかどうかは、問いが主体的なものとして成立するかどうかの肝である。「導入1」

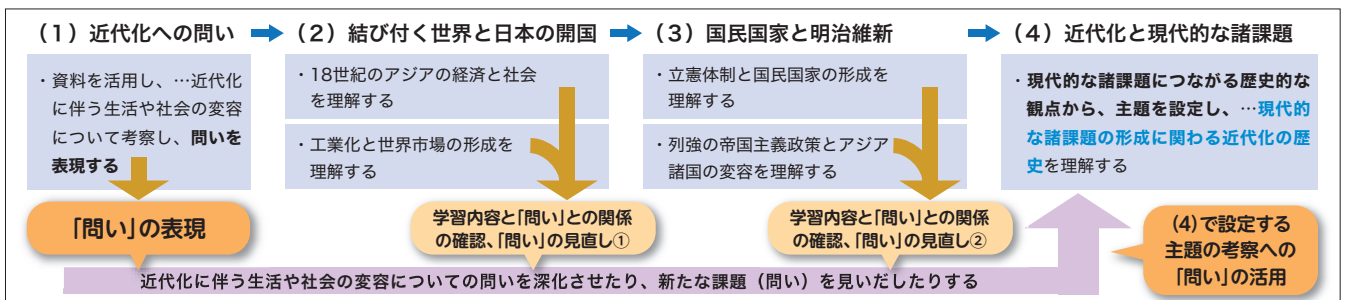


図3 大項目B「近代化と私たち」の構造(二井・2024b所収の図を基に作成)

世界の日本 カナダに移民した日本人

カナダに移民した最初の日本人は、記録によれば1877年に渡った長崎出身の永野万蔵(1855～1924)とされる。横浜との定期航路ができた1880年代後半以降、移民が本格化し、漁業、製材所や炭鉱での労働、農業などに従事した。1914年にはヴァンクーヴァーで日系人野球チームの朝日軍が誕生し輝かしい戦績を誇ったが、太平洋戦争勃発により(→p.132)、強制移動・離散となった。



図5 世界の中の日本「カナダに移民した日本人」『明解 歴史総合』p.42

では主題となる移民にまつわる諸問題が現代の喫緊の課題であること、これからの授業における歴史に対する問いかけがどのような意義を持つかを生徒はそれぞれ確認する。「導入2」では、図5のコラムによって日系移民の先駆者の例である永野万蔵を認知し、調べ学習により生涯をたどって考察対象に対する解像度を上げる。

「展開1」は「近代化」に関するキーワード「移民」に注目して、歴史に関する問いを表現できるようになるための練習である。どのような問いであれば自分事として探究する価値があるか、またそれはなぜか、他の生徒と自分の関心の在り方はどのように違うか、熟考を促す。

「展開2」は教科書的知識・理解を主題に即して整理する時間である。「与える」説明は「市民」、「国民国家」、「工業化」、「産業革命」、「資本主義社会」、「国際分業体制」など、概念的用語に関する最低限の事項のみに絞る。ワー

クシートの作成と作成結果の共有は、教科書の活用方法(読み方・まとめ方)を知り、主要な概念的用語を活用できるようにするための演習でもある。ワークシートの一例を図6に示す。「展開2」の2部2章「欧米諸国における近代化」(1時間程度)の学習内容を想定している。内容を示した程度に精選し、与え過ぎに注意する。

「展開3」および「まとめ」は、問いを改めて深化させ、生徒が自分事として答えを見つける過程としたい。生徒が何を史資料として扱おうとするかによって、読み解き方や活用上の留意点を一緒に考えたい。また、自身で概念的用語を用いて書くことによって、結果的に用語は使える知識として身に付く。この部分に時間を十分割くことが「歴史総合」には必須であろう。

〈参考文献〉

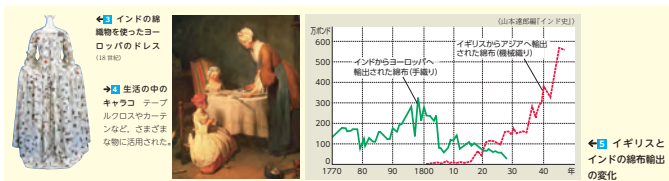
- 1) 二井正浩編著(2023)『レリバンスを構築する歴史授業の論理と実践—諸外国および日本の事例研究—』風間書房など
- 2～4) 二井正浩(2024)「レリバンスの構築をめざす歴史教育の可能性—歴史教育において『実存的な問い』にどう向き合わせるか—」『社会系教科教育学論議』第4号、二井(2024a)と略記。
- 5) 加藤陽子(2009)『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版社
- 6) 秋田茂・細川道久(2021)『駒形丸事件—インド太平洋世界とイギリス帝国』ちくま新書
- 7～10) 二井正浩(2024)「地理歴史科の新科目『歴史総合』における探究的な問い」『日本科学教育学会第48回年会論文集』、二井(2024b)と略記。

2部2章「欧米諸国における近代化」ワークシート(案)

1. 永野万蔵はカナダについて聞かない頃、どのような仕事をしていましたか？

記入例：ヴァンクーヴァー近郊のフレーザー川でサケ漁・サケ加工業に従事した。

2. 教科書p.31の図343を見て考えてください。産業革命が起こった18世紀末以前、ヨーロッパは綿織物などの世界商品をどのようにして手に入れましたか？



記入例：18世紀末以前(19世紀初めに至っても)は大西洋三角貿易により砂糖やコーヒー・銀などの世界商品を入手し、また進んだ航海術と大型帆船を活用して、アジア域内の貿易(中継貿易)に参加し、インドの綿織物などを購入・輸入していた。

3. 教科書p.39図12、p.31図343、p.40本文、p.41図2を見て考えてください。p.39読み解き「糸つむぎの作業はどのように変化しているだろうか？」の解答と、p.40説明「産業革命によるさまざまな変化のなかで、一番重要だと思うものとその理由を説明しよう。」の解答をモノのつくり方の変化とその影響という視点からまとめてください。



記入例：18世紀後半の産業革命により、手作業による家内工業から、機械を用いた工場における大量生産に変化した。これを端緒として生産設備や資金を資本として所有する資本家が資金労働者を雇用して商品を生産し、大量販売して利潤を得る資本主義社会を確立した。その結果、イギリスは世界の各大陸に植民地を持ち、植民地を中心とする各地から原料を輸入して、植民地をはじめとする世界市場に工業製品を輸出する国際分業体制を確立した。これが一番重要な変化である。

4. 17世紀のイギリスの2度の革命(1642年～、1688年～)、18世紀のアメリカの独立革命(1775年～p.33図11など)、フランス革命(1789年～p.35図12)などの国々でどのように政治や社会がそれ以前とは変わったか、共通点をまとめてください。

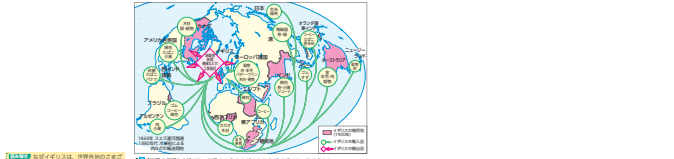


記入例：啓蒙思想の影響を受け、それまでの国王や貴族による専制支配を武力により打ち破り、自由で平等な権利を有する市民によって代表者を選ぶ議会と、憲法に従って権力者の恣意的な権力行使を抑止する立憲を確立した。また、主権は対等な国民による共同体によって保持されるべきとする国民国家の理想の下に人々が結集するようになった。

5. 4の革命で権力を握った人々を「市民」といいますが、今日私たちが使う「市民」という言葉とはニュアンスが違います。議会で議員になった人や選挙に参加できた人も今は異なります。教科書のp.36を参考に、当時の「市民」と今日の「市民」の違いをまとめてください。

記入例：ヨーロッパでもアメリカでも、革命当時は一定以上の財産と教養を有する富裕な白人(ヨーロッパ系)男性のみが市民と見なされた。女性、奴隷、黒人、貧者などを市民と見なさなかった点が、全ての社会の構成員を財産・出自・人種・性別を問わず市民と見なす今日とは根本的に異なる。

6. 永野万蔵がカナダに移民として渡った19世紀後半、イギリスとカナダはどのような関係でしたか？教科書p.41の図2とp.41～42「大英帝国とその植民地統治」「国際分業体制の展開と世界の農業の変化」を参考に、経済と政治の両面からまとめてください。



記入例：経済的にはカナダはイギリスの工業製品を受け入れ、木材・穀物(食料)・銅などの原料や一次産品を輸出する国際分業体制に組み込まれていた。万蔵も最初は漁業を仕事とした。政治的にはイギリスの植民地であったが、1867年にイギリス帝国初の自治領(外交以外の内政自治を許された海外領土)になった。